



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	41,007	0.3	3,276	99.5	3,250	95.5	1,778	161.4
25年3月期第2四半期	40,868	24.9	1,642	85.3	1,662	74.0	680	167.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,608百万円 (869.9%) 25年3月期第2四半期 372百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	41.19	—
25年3月期第2四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	99,561	57,100	56.6	1,305.35
25年3月期	101,693	53,740	52.1	1,227.76

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 56,356百万円 25年3月期 53,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	92,000	3.6	5,600	60.5	5,600	55.2	3,400	72.9	78.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	45,564,802 株	25年3月期	45,564,802 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,391,400 株	25年3月期	2,381,377 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	43,179,548 株	25年3月期2Q	43,654,660 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年11月13日(水)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における総受注高は、上期として過去最高の454億3千万円（前年同期比42.2%増）となりました。

橋梁事業につきましては、国内新設橋梁の発注量は国土交通省を中心に前年同期を上回りましたが、一方で競争環境は僅差で勝敗が分かれる熾烈な状態が依然として続いております。このような中、当社グループは積極的な応札活動を展開した結果、西船場ジャンクション（阪神高速道路）、須知川橋、高瀬川橋本線（近畿地方整備局）などの大型工事も含め、切れ目なく順調に受注を続けることができましたため、橋梁事業の受注高は300億5千万円（同41.8%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

エンジニアリング関連事業につきましても、システム建築事業が消費税改正に伴う駆け込み需要の追い風を受けましたため、受注高は141億4千万円（同37.7%増）と伸びました。

先端技術事業の受注につきましても回復が続き、受注高は12億4千万円（同157.3%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は410億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は32億7千万円（同99.5%増）、経常利益は32億5千万円（同95.5%増）、四半期純利益は17億7千万円（同161.4%増）となり、上期としての営業利益、経常利益、四半期純利益がそれぞれ過去最高となりました。以下セグメント別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業の売上高は270億4千万円（前年同期比7.1%減）と若干伸び悩みましたが、これは一部大型工事の工程のずれ込みと、現場工事の施工高が前年同期を下回ったことが原因であり、下期には回復する見込みです。一方損益につきましては切れ目のない受注が採算性の良い工事の生産比率を高めたことに加え、継続的な取り組みであります原価の低減と設計変更増の獲得について、多くの工事でその成果を得ることができましたため、利益率を大きく改善することができました。そのためセグメント利益は23億3千万円（同72.1%増）と大幅に増加いたしました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業は好調なシステム建築事業の業績がさらに拡大し、加えて一般の建築事業におきましても幾つかの建築工事で損益の改善を図ることができました。そのため、売上高は122億9千万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は10億3千万円（同64.1%増）の増収増益となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業の売上高は前年度下期からの受注の回復により12億5千万円（前年同期比113.3%増）と大きく増加しました。セグメント利益は1億8千万円（前年同期は1億1千万円の損失）となり、第1四半期に引き続き黒字を確保いたしました。

※ 当社グループは当期を初年度とする第3次中期経営計画において事業区分の見直しを行いましたため、第1四半期より報告セグメントを変更しております。

変更前：橋梁事業、建築環境事業、先端技術事業、不動産事業

変更後：橋梁事業、エンジニアリング関連事業、先端技術事業、不動産事業

そのため、比較のための前年同期の受注高、売上高及びセグメント利益を変更後の区分方法により組替えております。各セグメントの製品・サービスの詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円減少し、995億6千万円となりました。流動資産は626億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億6千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を仕入債務の支払と借入金の返済に充当したためです。

固定資産は369億円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加しました。その主な要因は、保有していた賃貸用不動産の売却により有形固定資産が減少したものの、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億9千万円減少し、424億6千万円となりました。流動負債は282億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ98億1千万円減少しました。固定負債は141億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2千万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の支払により「支払手形・工事未払金等」が減少したこと、および借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億6千万円増加し、571億円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したこと、および株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて98億円増加し、175億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は30億3千万円（前年同四半期連結累計期間は27億3千万円の使用）となりました。これは、主に工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億8千万円（前年同四半期連結累計期間は10億4千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億7千万円（前年同四半期連結累計期間は15億円の使用）となりました。これは、主に借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成25年7月30日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成25年10月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,230	6,412
受取手形・完成工事未収入金等	42,259	37,269
有価証券	1,487	13,006
たな卸資産	1,037	866
その他	4,364	5,160
貸倒引当金	△48	△53
流動資産合計	65,330	62,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,949	10,753
その他(純額)	8,741	8,460
有形固定資産合計	20,690	19,213
無形固定資産		
投資その他の資産	977	932
投資有価証券	11,582	14,659
その他	3,160	2,133
貸倒引当金	△48	△40
投資その他の資産合計	14,694	16,753
固定資産合計	36,362	36,900
資産合計	101,693	99,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,802	13,813
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	1,294
未払法人税等	1,498	1,439
未成工事受入金	3,720	4,597
工事損失引当金	5,019	4,198
賞与引当金	1,639	1,573
その他の引当金	112	122
その他	1,805	1,241
流動負債合計	38,097	28,281
固定負債		
社債	—	2,500
長期借入金	1,723	3,500
退職給付引当金	6,950	7,041
役員退職慰労引当金	595	622
その他	586	515
固定負債合計	9,855	14,179
負債合計	47,953	42,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	35,278	36,858
自己株式	△1,269	△1,280
株主資本合計	53,533	55,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,623
土地再評価差額金	△2,329	△2,369
その他の包括利益累計額合計	△514	1,253
少数株主持分	721	743
純資産合計	53,740	57,100
負債純資産合計	101,693	99,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,868	41,007
売上原価	35,954	34,345
売上総利益	4,914	6,662
販売費及び一般管理費	3,271	3,385
営業利益	1,642	3,276
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	106	106
その他	73	52
営業外収益合計	193	166
営業外費用		
支払利息	57	46
コミットメントフィー	38	54
前受金保証料	13	20
持分法による投資損失	20	17
団体定期保険料	21	21
その他	22	31
営業外費用合計	173	192
経常利益	1,662	3,250
特別利益		
固定資産売却益	—	58
投資有価証券売却益	—	38
会員権売却益	19	—
特別利益合計	19	96
特別損失		
固定資産処分損	3	4
減損損失	—	80
投資有価証券評価損	161	—
退職給付引当金繰入額	111	—
訴訟関連損失	—	76
その他	2	—
特別損失合計	279	162
税金等調整前四半期純利益	1,402	3,184
法人税等	654	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,800
少数株主利益	67	22
四半期純利益	680	1,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	1,807
その他の包括利益合計	△375	1,807
四半期包括利益	372	3,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	3,586
少数株主に係る四半期包括利益	67	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,402	3,184
減価償却費	674	648
投資有価証券評価損益(△は益)	161	—
減損損失	—	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	96	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△324	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△387	△821
その他の引当金の増減額(△は減少)	△105	△53
受取利息及び受取配当金	△119	△114
支払利息	57	46
有価証券売却損益(△は益)	—	△39
固定資産売却損益(△は益)	—	△58
その他	40	28
売上債権の増減額(△は増加)	△2,243	4,989
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	54	21
仕入債務の増減額(△は減少)	403	△3,988
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,390	877
未払金の増減額(△は減少)	△130	△96
預り金の増減額(△は減少)	△50	△71
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	△355
その他の資産・負債の増減額	△29	△39
小計	△1,821	4,344
利息及び配当金の受取額	121	115
利息の支払額	△58	△47
法人税等の支払額	△980	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,652	△1,707
有価証券の売却による収入	900	500
有形固定資産の取得による支出	△365	△318
有形固定資産の売却による収入	—	1,323
無形固定資産の取得による支出	△251	△223
投資有価証券の取得による支出	△199	△301
投資有価証券の売却による収入	—	57
貸付けによる支出	△51	△60
貸付金の回収による収入	234	260
定期預金の払戻による収入	250	750
その他の支出	△17	△14
その他の収入	104	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	288

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,500
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,000	△5,429
社債の発行による収入	—	2,500
自己株式の取得による支出	△305	△11
配当金の支払額	△196	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,306	2,132
現金及び現金同等物の期首残高	13,085	15,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,778	17,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,107	10,708	586	467	40,868	—	40,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,107	10,708	586	467	40,868	—	40,868
セグメント利益又は損 失(△)	1,358	630	△119	220	2,090	△447	1,642

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,042	12,290	1,250	423	41,007	—	41,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,042	12,290	1,250	423	41,007	—	41,007
セグメント利益	2,338	1,035	182	216	3,772	△496	3,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△496百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、80百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分としていましたが、平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定したことを受け、第1四半期連結会計期間より「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分に変更しています。

第3次中期経営計画において、事業戦略の一つとして「エンジニアリング関連事業の強化」を掲げ、橋梁事業以外の鋼構造物事業の拡大を目指していくこととしました。それに伴い従来の「建築環境事業」を「エンジニアリング関連事業」に名称変更し、トンネル用セグメントなどの土木関連事業を「橋梁事業」から「エンジニアリング関連事業」に移行したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工
 既設橋梁の維持補修・保全
 橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：y e s s 建築）の設計・製作・現場施工
 トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作
 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
 可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工
 超高層ビル鉄骨等の現場施工
 PC構造物の設計・製作・現場施工
 太陽光発電システムの現場据付
 水処理装置（商品名：アクオン、パラクリンなど）の設計・製作・現場据付
 鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工
 その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	29,107	27,042	△2,064	63,260
	エンジニアリング関連事業	10,708	12,290	1,582	23,048
	先端技術事業	586	1,250	664	1,552
	不動産事業	467	423	△43	923
	合 計	40,868	41,007	138	88,785
受注高	橋梁事業	21,190	30,057	8,866	70,041
	エンジニアリング関連事業	10,272	14,140	3,868	21,924
	先端技術事業	482	1,240	758	2,134
	合 計	31,944	45,438	13,493	94,100
受注残高	橋梁事業	65,535	83,248	17,713	80,233
	エンジニアリング関連事業	11,162	12,324	1,162	10,474
	先端技術事業	312	987	675	998
	合 計	77,010	96,560	19,550	91,706

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。

2. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の報告セグメントの区分は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。